



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷  
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 野中 由憲  
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)5461-9333

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	297,332	8.1	14,390	10.8	11,380	15.7
17 年 9 月中間期	275,075	1.3	12,992	11.3	9,832	1.7
18 年 3 月期	577,061		28,923		22,353	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	4,779	8.3	8.82		8.38	
17 年 9 月中間期	4,413	13.8	8.14		7.73	
18 年 3 月期	9,684		17.79		16.89	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 74 百万円 17 年 9 月中間期 241 百万円 18 年 3 月期 241 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 541,552,735 株 17 年 9 月中間期 541,822,242 株 18 年 3 月期 541,742,151 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	581,572	133,230	22.2	238.52
17 年 9 月中間期	524,197	118,644	22.6	219.00
18 年 3 月期	533,526	125,994	23.6	232.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 541,488,529 株 17 年 9 月中間期 541,751,292 株 18 年 3 月期 541,626,926 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	7,977	8,856	27,849	54,670
17 年 9 月中間期	8,230	8,305	80	30,238
18 年 3 月期	26,779	19,724	9,862	27,696

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 107 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 23 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 社 (除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	605,000	23,000	12,000

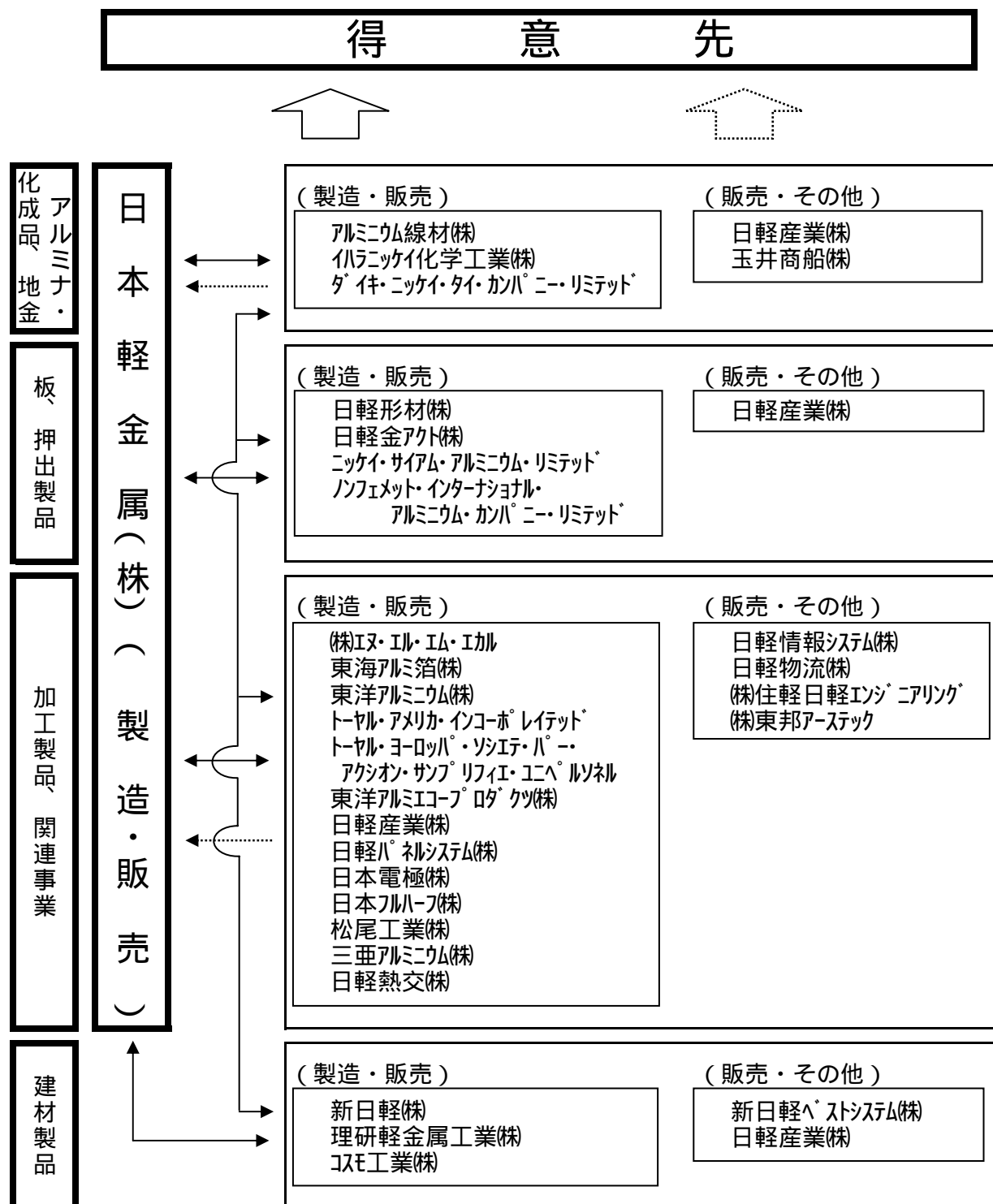
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 16 銭

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社114社及び関連会社51社（平成18年9月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 106社 → ... 製品、原料の流れ

持分法適用関連会社 ... 22社 ..... → ... サービスの流れ

(注) 上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は次のとおりです。

会社名	上場市場
東海アルミ箔(株)	ジャスダック証券取引所

(平成18年9月末現在)

## 2 . 経営方針

### （1）経営の基本方針

日本軽金属グループは、グループの強みであるアルミニウムに関する総合的な技術蓄積を活かし、収益力の高い事業構造を構築するとともに、事業活動を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図るため、グループ経営方針において次の項目を基本方針として定めております。

#### （グループ経営に関する基本方針）

- ・すぐれた素材であるアルミニウムを核として、技術およびノウハウの蓄積と展開により優位を保持できる領域で、特色ある優良企業集団を目指す。
- ・グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す。
- ・安定的に企業価値を高め、期待される株主利益を創出していくために、外部環境の変化に即応しつつ、投下資本全体に対する効率性を追求していく。

#### （企業の社会的責任およびコーポレート・ガバナンスに関する基本方針）

- ・企業は株主・取引先・従業員・地域社会がその存立基盤であるとの認識のもと、調和のとれた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業を目指す。
- ・法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う。
- ・社会的に有用な製品、サービスを安全性に十分配慮して提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する。
- ・地球環境問題への取り組みは企業活動において必須の課題であることを認識し、関係法令の遵守はもとより、自主的かつ積極的に行動する。
- ・企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する。

#### （組織運営に関する基本方針）

- ・健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」の達成を目指す。
- ・人材が企業の根幹であることを認識し、自由闊達でチャレンジ精神にあふれた企業風土を目指す。このため、従業員の人格、個性を尊重し、持てる能力を最大限に発揮しうる環境を確保するとともに、積極的に教育の機会を提供する。
- ・多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進することにより、経営の健全性の確保を目指す。

### （2）利益配分の基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本に、業績と配当性向等を総合的に勘案することを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、さらなる財務体質の強化のために有利子負債削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

### （３）目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の中で平成 18 年度の連結売上高 5,900 億円、営業利益 320 億円、経常利益 230 億円を経営数値目標として掲げております。また、事業の収益性・成長性を計る観点から、各事業部門ごとに、使用資本（自己資本＋有利子負債－現預金）に対し、どの位の利益（金利前経常利益）を上げているかを示す「ROCE（使用資本利益率）」を経営指標としております。平成 17 年度の ROCE は 8.6% となり、中期経営計画最終年度（平成 18 年度）の目標である 8% 超を達成いたしました。

なお、当期の経常利益の見通しにつきましては、本年 5 月に公表いたしました 220 億円を見直しました結果、現時点では 230 億円となり、中期経営計画最終年度の目標を達成する見込みとなっております。

### （４）中期的経営戦略と今後の課題

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成 13 年 11 月に平成 14 年度を起点とした 5 ヶ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組み、並行して有利子負債削減と自己資本の充実に努めております。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた押出事業は黒字が定着し、収益事業の拡大を目指したアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も市場優位性を活かし収益力を伸ばすなど、計画の達成に着実に近づいております。

しかしながら一方では、建材事業の収益力回復が最大の課題として残っているほか、主原料であるアルミニウム地金や燃料・諸資材の価格高騰への対応として、各事業における一層のコストダウンや販売価格は正への取り組みが新たな課題として浮かび上がっております。

当社では、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるため、中期経営計画達成により培われる経営基盤をベースに、いかなる経営環境の変化にも対応できるより多くの強い商品、強い事業で構成される日本軽金属グループの姿を目標とし、その達成のための施策を打ち出すべくグループを挙げ作業を行っております。

特に、建材事業につきましては、人口減少社会の到来、ストックの増加などにより市場の成熟化が一層進む中で、企業間競争が激化することが予想され、抜本的な収益構造改善策を打ち立てる必要があり、選択と集中、グループ総合力の活用という観点から計画を作成、実行してまいります。

今年度は、中期経営計画の最終年度として、その総仕上げを行うとともに、平成 19 年度からスタートする「グループの新中期経営計画」の策定を完了し、発表いたします。

## (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績および財政状態

## (1) 経営成績

## 当中間期業績の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費などが堅調で、全般的には拡大基調で推移しましたが、一方では、原油価格の上昇により燃料、化学品などの価格が上昇し、企業業績や市民生活に影響を与えはじめており、先行きの不透明感を拭えない状態が続きました。

アルミニウム業界におきましては、自動車・輸送関連分野での需要が好調に推移したほか、電機・電子分野の需要が回復しましたが、需要低迷が続いている建設分野や、缶材を中心とする食品分野など、販売量の減少が見られた分野もありました。また、アルミニウム地金の国際市況が、昨年秋口以降から急激に上昇し、地金を原料とする加工製品分野において大きな収益圧迫要因となったほか、他の金属原料、諸資材の価格高騰や原油価格の高止まりもあり、期初の予想を上回る厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当中間期の売上高は前年同期に比べ 222 億 57 百万円（8.1%）増の 2,973 億 32 百万円となり、営業利益は前年同期に比べ 13 億 98 百万円（10.8%）増の 143 億 90 百万円、経常利益は前年同期に比べ 15 億 48 百万円（15.7%）増の 113 億 80 百万円となりました。また、中間純利益は、特別損益として固定資産売却益 1 億 42 百万円、資産処分に伴う固定資産除却損 3 億 91 百万円を計上した結果、前年同期に比べ 3 億 66 百万円（8.3%）増の 47 億 79 百万円となりました。

## セグメント別の概況

## 【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、全般的に旺盛な需要が続き、出荷は堅調に推移いたしました。

アルミナ関連製品では、電機・電子分野の需要回復を受けて半導体・電子材料向けローソーダアルミナの出荷が回復し、耐火材向けアルミナやその他水酸化アルミ・アルミナ製品の出荷も堅調に推移いたしました。化学品関連製品では、需給がタイトとなっている苛性ソーダ、塩酸をはじめソーダ・無機塩素製品および有機塩素製品の出荷が堅調に推移いたしました。

アルミナ・化成品部門全体では、高付加価値製品の拡販に努め、ポーキサイトや重

油等の価格高騰などのコストアップ圧力が高まる中、販売価格の是正とコストダウンに取り組んだ結果、前年同期比で増収増益となりました。

アルミニウム地金部門におきましては、合金地金関連で、主力である自動車分野で旺盛な需要が続きましたが、鉄鋼、軽圧および電線向けの販売量が減少したことにより、前年同期に比べ販売数量は減少いたしました。アルミニウム地金部門の販売価格は、原料となるアルミ地金やスクラップの価格に概ね連動しているため、地金価格やスクラップ価格が上昇した当中間期は前年同期に比べ増収となりました。採算面におきましても、高付加価値合金の拡販に努めたこと、低廉なスクラップの調達ルート開拓に引き続き取り組んだことなどにより増益となりました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期に比べ 82 億 81 百万円増の 546 億 98 百万円、営業利益は前年同期に比べ 13 億 48 百万円増の 64 億 14 百万円となりました。

#### 【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、コンデンサー向け箔地の出荷が回復し、半導体・液晶製造装置向け厚板、電機・電子分野向けの出荷も好調に推移しましたが、輸出は減少いたしました。その結果、販売数量は前年同期に比べ微増にとどまりましたが、売上高は地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期に比べ増加いたしました。採算面では、燃料や副資材等の値上がり収益を圧迫しましたが、当中間期は、急な地金価格の上昇により期初の在庫単価が相対的に安くなったことが増収要因となり、前年同期に比べ増収となりました。

アルミニウム押出部門におきましては、自動車部品関連が堅調に推移したことに加え、トラック関連部材、電機・電子関連の感光ドラムや工作機械向け型材の需要が好調に推移し、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。また、高騰した地金価格の販売価格への転嫁が概ね順調に行われたため、売上高は前期に比べ増加いたしました。副資材等の価格上昇により、採算面では前年同期並みとなりました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 40 億 42 百万円増の 380 億 40 百万円となり、営業利益は前年同期に比べ 2 億 32 百万円増の 33 億 69 百万円となりました。

#### 【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下のとおりです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、アルミ箔関連では、コンデンサー用高純度アルミ箔の需要が回復し、プレーン箔および食料品用・医薬品包装材料用加工箔も堅調に推移いたしました。また、IC タグ・IC カード用アンテナ等の新

製品の拡販に努めました結果、箔事業の売上は前年同期を上回りました。また、アルミパウダー・ペースト関連では、プラスチック塗料用および自動車用の出荷が低調に推移したものの、太陽電池用インキなど各種機能性材料が好調に推移したことにより前年同期を上回る売上となりました。

しかしながら、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門全体では、アルミ地金価格高騰分の価格転嫁の遅れ等により、前年同期に比べ減益となりました。

輸送関連部門におきましては、バン・トラック架装事業では、排ガス規制に伴うトラック需要の増加、販売強化によるシェアの確保により、出荷は好調に推移しました。アルミ部材、鋼材、樹脂部材など、主要材料価格の上昇が収益の圧迫要因となりましたが、コストダウンや価格是正に努めました結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

カーエアコン用コンデンサーは、国内軽自動車向けを中心に好調に推移し、前年同期に比べ増収となりましたが、地金をはじめとする資材価格高騰に対する価格是正の遅れなどにより、厳しい状況におかれましては。

素形材製品では、スクロールなどの鍛造製品は出荷減となりましたが、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサー用電極箔の需要が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、アルミ電解コンデンサーが使われる最終製品の競争激化の影響により電極箔への値下げ圧力が高まる中、各種原材料価格が高騰したため、採算面では非常に厳しい状況が続きました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫関連では、需要の減少と価格競争により、利益と生産量のバランスを考慮しながらの営業活動を余儀なくされた結果、前年同期に比べ減収となりました。クリーンルーム関連では、電子部品・デバイス関連分野の設備投資に支えられ、需要は好調に推移いたしました。パネルシステム部門全体では、原材料コストが上昇しましたが、費用の削減や販売価格の維持に努めた結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器部門では、夏場の天候不順や、いわゆる「第三のビール」の出荷が増加した影響などによりビール需要が減少したため、ビール用アルミ樽の販売は前年同期に比べ減少いたしました。

景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、アルミ可動式覆蓋、防護柵、ろう付けハニカムパネルなどの拡販に注力し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ 109 億 17 百万円増の 1,260 億 20 百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ 22 百万円減の 71 億 66 百万円となりました。

## 【建材製品】

住宅建材分野では、当中間期の新設住宅着工戸数が好調な貸家や分譲マンションに支えられ前年同期比 3.8%増の 66 万 5 千戸となり、住宅サッシ需要の中心となる戸建て住宅にも、持家を中心に回復の兆しが見られ始めました。また、ビル建材分野では、非木造建築分野の着工床面積は、工場、倉庫等の建築物が堅調に推移し、前年同期と比べ増加したものの、サッシ需要は前年並みの水準となりました。

このような中で、住宅用建材、ビル用建材ともに、マーケットニーズに即応した商品を市場投入し販売の拡大に注力する一方、品質・納期の改善、徹底した諸経費の削減に努め、価格是正に取り組みました。

しかしながら、価格是正に伴い選別受注を実施したこと、ビルの大型物件の売上計上が減少したこと、価格是正効果が下期から本格化することなどにより、建材製品セグメントの売上高は、前年同期に比べ 9 億 83 百万円減の 785 億 74 百万円となり、採算面におきましても、営業損益は前年同期に比べ 2 億 59 百万円悪化の 12 億 77 百万円の損失となりました。

### 当中間期の利益配分について

当中間期での配当は、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主の皆様には、何卒ご了承下さいますようお願い申し上げます。

なお、平成 19 年 3 月期の期末配当金につきましては、既公表どおり 1 株について 5 円とさせていただきます予定です。

当社は、引き続き全社一丸となって収益基盤の強化に努めてまいり所存でございますので、今後とも株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## （２）通期（平成 19 年 3 月期）の業績見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資の増加や、企業収益および雇用環境の改善を背景として、個人消費にも底堅さが見られるものの、原油・素材価格の高騰や、米国および中国の金融引き締めによる景気減速などが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

アルミニウム業界におきましても、需要は堅調に推移すると見込まれるものの、主原料であるアルミニウム地金をはじめとする原燃料、諸資材の価格高騰への対応を迫られております。

連結および単独の通期業績見通しにつきましては、このような状況と全般的には前年同期比増収増益となりました上期の実績を踏まえて見直しを行い、平成 18 年 5 月 17 日に公表しました見通し数値を次のとおり変更いたしました。

単位：億円、（％）

## 連結業績

	今回見通し(A)	前回見通し(B)	差異(A-B)	前年度(C)	増減(A-C)
売上高	6,050	6,000	+ 50 (+0.8)	5,771	+ 279 (+4.8)
営業利益	295	285	+ 10 (+3.5)	289	+ 6 (+2.1)
経常利益	230	220	+ 10 (+4.5)	224	+ 6 (+2.7)
当期純利益	120	120		97	+ 23 (+23.7)

## 単独業績

	今回見通し(A)	前回見通し(B)	差異(A-B)	前年度(C)	増減(A-C)
売上高	2,300	2,200	+ 100 (+4.5)	2,028	+ 272 (+13.4)
営業利益	105	95	+ 10 (+10.5)	85	+ 20 (+23.5)
経常利益	135	115	+ 20 (+17.4)	111	+ 24 (+21.6)
当期純利益	95	85	+ 10 (+11.8)	51	+ 44 (+86.3)

（注）業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

## （３）財政状態

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。

当中間期末の総資産は、現預金残高の増加や、期末日が休日であることに伴う受取手形及び売掛金残高の増加等の影響により、前期末に比べて480億46百万円増の5,815億72百万円となりました。負債は、同じく期末日が休日であることに伴う支払手形及び買掛金残高の増加や、社債、借入金の増加の影響により、前期末に比べて448億4百万円増の4,483億42百万円となりました。また、純資産合計は、剰余金の配当21億67百万円がある一方、中間純利益を47億79百万円計上したことにより、32億42百万円増（前期末の資本合計に少数株主持分を加算した金額との比較）の1,332億30百万円となりました。この結果、自己資本比率（中間期末純資産から少数株主持分を控除したベース）は前期末の23.6%から22.2%となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは79億77百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益111億31百万円、減価償却費85億68百万円などの収入が、運転資金の増加、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期の82億30百万円とほぼ同水準となっております。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは88億56百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が84億44百万円あったことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期の83億5百万円とほぼ同水準となっております。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは278億49百万円の収入となりました。これは、配当金の支払21億57百万円があった一方、長短借入金191億92百万円、社債が110億83百万円それぞれ純増したことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の80百万円の支出に対し、当中間期は278億49百万円の収入となっておりますが、これは、長短借入金168億24百万円、社債が110億83百万円それぞれ純増したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ244億32百万円（80.8%）増加の546億70百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	17.0%	19.7%	22.4%	23.6%	22.2%
時価ベースの 自己資本比率	11.0%	29.6%	29.4%	33.0%	27.7%
債務償還年数	7.6 年	9.8 年	6.4 年	7.7 年	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.3	4.3	7.2	7.4	4.7

（注）自己資本比率： 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております（ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 301 億円を含む）。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

##### 経済情勢および景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢および景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢および景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、

為替変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しておりますが、為替変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外および国内（自社生産を含む）から調達しております。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁しております。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動につきましても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としております。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等につきましても、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合があります。当社グループは商品市況変動等が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値の製品への転換等により対処を図っておりますが、商品市況変動等が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等につきましても、製造設備関連のみならず情報システム関連につきましても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っておりますが、災害発生により損害を被る可能性があります。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しておりますが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はありません。

#### 公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、

コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

#### 債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結しております。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求につきましては保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新商品開発

当社グループは新商品開発にあたりまして、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はありません。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	比 較 増 減 （ 印 減 少 ）	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）
（ 資 産 の 部 ）				
流 動 資 産	343,114	294,331	48,783	288,890
現 金 及 び 預 金	54,998	28,122	26,876	29,671
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	185,864	172,100	13,764	166,071
た な 卸 資 産	84,993	76,020	8,973	76,338
そ の 他	20,013	20,372	359	19,799
貸 倒 引 当 金	2,754	2,283	471	2,989
固 定 資 産	238,458	239,195	737	235,307
有 形 固 定 資 産	184,913	185,005	92	184,500
建 物 及 び 構 築 物	62,785	62,488	297	63,496
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	46,849	46,611	238	45,599
工 具 器 具 備 品	7,675	7,187	488	7,176
土 地	64,750	64,890	140	65,059
建 設 仮 勘 定	2,854	3,829	975	3,170
無 形 固 定 資 産	5,571	5,261	310	4,920
の れ ん	1,010	-	1,010	-
連 結 調 整 勘 定	-	948	948	981
そ の 他	4,561	4,313	248	3,939
投 資 そ の 他 の 資 産	47,974	48,929	955	45,887
投 資 有 価 証 券	34,641	35,346	705	32,262
そ の 他	15,989	16,203	214	16,654
貸 倒 引 当 金	2,656	2,620	36	3,029
資 産 合 計	581,572	533,526	48,046	524,197

## 日軽金（連結）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	比 較 増 減 （ 印 減 少 ）	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）
（ 負 債 の 部 ）				
流 動 負 債	286,236	281,505	4,731	269,711
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	127,735	112,362	15,373	105,642
短 期 借 入 金	113,028	114,634	1,606	112,324
一 年 内 償 還 社 債	707	9,000	8,293	9,000
そ の 他	44,766	45,509	743	42,745
固 定 負 債	162,106	122,033	40,073	131,737
社 債	30,126	10,705	19,421	10,679
長 期 借 入 金	93,332	72,510	20,822	84,728
退 職 給 付 引 当 金	27,925	27,829	96	27,402
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	960	1,186	226	1,082
そ の 他	9,763	9,803	40	7,846
負 債 合 計	448,342	403,538	44,804	401,448
（ 少 数 株 主 持 分 ）				
少 数 株 主 持 分	-	3,994	-	4,105
（ 資 本 の 部 ）				
資 本 金	-	39,085	-	39,085
資 本 剰 余 金	-	24,569	-	24,569
利 益 剰 余 金	-	56,385	-	51,114
土 地 再 評 価 差 額 金	-	145	-	145
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,629	-	4,026
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	501	-	14
自 己 株 式	-	320	-	281
資 本 合 計	-	125,994	-	118,644
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	533,526	-	524,197

## 日軽金（連結）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	比 較 増 減 （ 印減少）	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）
（ 純 資 産 の 部 ）				
株 主 資 本	122,245	-	-	-
資 本 金	39,085	-	-	-
資 本 剰 余 金	24,569	-	-	-
利 益 剰 余 金	58,952	-	-	-
自 己 株 式	361	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,912	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,317	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	586	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	145	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	864	-	-	-
少 数 株 主 持 分	4,073	-	-	-
純 資 産 合 計	133,230	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	581,572	-	-	-



## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 ( 印 減 少 )	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		会 計 年 度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
売 上 高	297,332	275,075	22,257	577,061
売 上 原 価	238,294	219,238	19,056	460,983
売 上 総 利 益	59,038	55,837	3,201	116,078
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,648	42,845	1,803	87,155
営 業 利 益	14,390	12,992	1,398	28,923
営 業 外 収 益	1,338	1,585	247	3,170
受 取 利 息	64	38	26	87
受 取 配 当 金	195	145	50	231
賃 貸 料	345	430	85	792
受 取 技 術 料	178	187	9	395
そ の 他 の 営 業 外 収 益	556	785	229	1,665
営 業 外 費 用	4,348	4,745	397	9,740
支 払 利 息	1,745	1,827	82	3,554
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	74	241	167	241
過 年 度 退 職 給 付 費 用	1,069	1,065	4	2,132
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,460	1,612	152	3,813
経 常 利 益	11,380	9,832	1,548	22,353
特 別 利 益	142	141	1	298
固 定 資 産 売 却 益	142	141	1	298
特 別 損 失	391	-	391	3,033
固 定 資 産 除 却 損	391	-	391	-
減 損 損 失	-	-	-	1,964
課 徴 金	-	-	-	1,069
税金等調整前中間(当期)純利益	11,131	9,973	1,158	19,618
法人税、住民税及び事業税	6,310	4,252	2,058	8,589
法人税等調整額	268	1,137	1,405	939
少数株主利益	310	171	139	406
中間(当期)純利益	4,779	4,413	366	9,684

## 連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	39,085	24,569	56,385	320	119,719
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			2,167		2,167
役員賞与（注）			45		45
中間純利益			4,779		4,779
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,567	41	2,526
平成18年9月30日残高	39,085	24,569	58,952	361	122,245

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	5,629	-	145	501	6,275	3,994	129,988
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							2,167
役員賞与（注）							45
中間純利益							4,779
自己株式の取得							41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	312	586	-	363	637	79	716
中間連結会計期間中の変動額合計	312	586	-	363	637	79	3,242
平成18年9月30日残高	5,317	586	145	864	6,912	4,073	133,230

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前 中 間	前 連 結
	連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	24,569	24,569
資本剰余金中間期末（期末）残高	24,569	24,569
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	48,651	48,651
利益剰余金増加高	4,413	9,684
中間（当期）純利益	4,413	9,684
利益剰余金減少高	1,950	1,950
配当金	1,897	1,897
役員賞与	53	53
利益剰余金中間期末（期末）残高	51,114	56,385

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前 中 間 連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	比 較 増 減 ( 印 減 少 )	前 連 結 会 計 年 度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	11,131	9,973	1,158	19,618
減価償却	8,568	8,431	137	17,315
固定資産売却益	142	141	1	298
固定資産除却損	391	-	391	-
減損	-	-	-	1,964
課徴金	-	-	-	1,069
退職給付引当金の増減額（減少：）	77	785	708	1,197
支払利息	1,745	1,827	82	3,554
持分法による投資損益（利益：）	74	241	167	241
売上債権の増減額（増加：）	14,643	9,165	23,808	2,965
たな卸資産の増減額（増加：）	8,107	4,464	3,643	6,967
仕入債務の増減額（減少：）	17,878	6,405	24,283	580
その他	338	4,103	3,765	2,716
小計	16,634	15,309	1,325	38,522
利息及び配当金の受取額	328	251	77	437
利息の支払額	1,712	1,791	79	3,629
課徴金の支払額	1,061	-	1,061	-
法人税等の支払額	6,212	5,539	673	8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,977	8,230	253	26,779
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	24	21	3	274
投資有価証券の売却による収入	8	172	164	176
有形固定資産の取得による支出	8,444	8,755	311	18,252
有形固定資産の売却による収入	249	140	109	306
新規連結子会社の取得による収入	-	876	876	876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	367
その他	645	717	72	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,856	8,305	551	19,724
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：）	287	1,034	747	198
長期借入れによる収入	33,851	18,520	15,331	24,463
長期借入金の返済による支出	14,946	17,186	2,240	32,027
社債の発行による収入	20,083	-	20,083	-
社債の償還による支出	9,000	-	9,000	-
配当金の支払額	2,157	1,893	264	1,893
少数株主への配当金の支払額	223	342	119	342
その他	46	213	167	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,849	80	27,929	9,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	60	56	170
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	26,974	95	27,069	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	27,696	30,333	2,637	30,333
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	54,670	30,238	24,432	27,696

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 107社（主要会社名は2頁に記載しております。）

（新規） なし

（除外）アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、(株)天王洲ケンソウ、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、ニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッド

なお、(株)日軽分析センターは、当中間連結会計期間において清算結了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記107社に含めております。また、東洋アルミホイルプロダクツ(株)は、当中間連結会計期間の期首において東洋エコー(株)が吸収合併したため、期首より連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 23社（主要会社名は2頁に記載しております。）

（新規） なし

（除外）東海アルミ箔(株)

なお、アマルガマイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッドは、当中間連結会計期間において当社が同社株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記23社に含めております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

中間決算日が6月30日の連結子会社

華日軽金（深圳）有限公司、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、  
トータル・アメリカ・インコーポレイテッド

中間決算日が7月31日の連結子会社

(株)日伸

中間連結財務諸表の作成に当たり、トータル・アメリカ・インコーポレイテッドについては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、華日軽金（深圳）有限公司及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドならびに(株)日伸については、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## (3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

## (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の販売及び購入取引

#### ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

##### 中間連結会計期間における税額計算の方法

中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上しております。

##### 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

##### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は128,571百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

##### 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

##### 金融商品に関する会計基準

当中間連結会計期間より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。

これにより、従来「固定負債（その他）」に計上しておりました社債発行差金は「社債」に含めて計上しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

##### 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23百万円減少しております。

## (中間連結貸借対照表に関する注記)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	318,573 百万円	321,135 百万円	317,869 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	105,246 百万円	104,968 百万円	105,448 百万円
その他	428 百万円	385 百万円	378 百万円
担保付債務			
借入金	44,061 百万円	74,995 百万円	88,229 百万円
一年内償還社債	- 百万円	9,000 百万円	9,000 百万円
流動負債「その他」	18 百万円	17 百万円	16 百万円
固定負債「その他」	939 百万円	948 百万円	957 百万円
3. 偶発債務			
債務保証	12,510 百万円	13,310 百万円	14,963 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	( 3,012 百万円)	( 3,207 百万円)	( 3,322 百万円)
保証類似行為	881 百万円	1,519 百万円	1,239 百万円
4. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	1,597 百万円	1,957 百万円	1,646 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	11 百万円	- 百万円

## 5. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形	7,089 百万円
支払手形	9,330 百万円

## 6. 土地再評価差額金

前中間連結会計期間において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

## (中間連結損益計算書に関する注記)

## 1. 減損損失

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として1,964百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類
静岡県静岡市	薄板連続鋳造設備	リース資産

静岡県静岡市にある薄板連続鋳造設備については、当初の利益計画と実績に乖離があることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を1,715百万円計上しております。

当資産の回収可能価額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。



## (中間連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	543,350	-	-	543,350
合計	543,350	-	-	543,350
自己株式				
普通株式(注)	1,723	138	-	1,861
合計	1,723	138	-	1,861

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,167百万円	4円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	54,998	29,671	28,122
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	328	433	426
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	-	1,000	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,670	30,238	27,696

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

株式の取得により、新たに東海アルミ箔株式会社及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

東海アルミ箔グループ5社(平成17年5月1日現在)

(単位:百万円)

流動資産	8,369
固定資産	4,579
連結調整勘定	1,280
流動負債	6,125
固定負債	7,057
少数株主持分	4
小計	1,042
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	258
小計:東海アルミ箔グループ5社の 当連結会計年度の取得価額	1,300
東海アルミ箔グループ5社の現金 及び現金同等物	2,176
差引:東海アルミ箔グループ5社の 取得に伴う収入	876

## （セグメント情報）

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,698	38,040	126,020	78,574	297,332		297,332
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,795	15,679	8,545	2,134	70,153	(70,153)	
計	98,493	53,719	134,565	80,708	367,485	(70,153)	297,332
営 業 費 用	92,079	50,350	127,399	81,985	351,813	(68,871)	282,942
営業利益( は営業損失)	6,414	3,369	7,166	1,277	15,672	(1,282)	14,390

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,417	33,998	115,103	79,557	275,075		275,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,099	12,413	8,957	1,998	54,467	(54,467)	
計	77,516	46,411	124,060	81,555	329,542	(54,467)	275,075
営 業 費 用	72,450	43,274	116,872	82,573	315,169	(53,086)	262,083
営業利益( は営業損失)	5,066	3,137	7,188	1,018	14,373	(1,381)	12,992

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,077	70,714	238,422	170,848	577,061		577,061
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,754	26,503	17,792	4,295	116,344	(116,344)	
計	164,831	97,217	256,214	175,143	693,405	(116,344)	577,061
営 業 費 用	155,191	90,782	240,366	175,306	661,645	(113,507)	548,138
営業利益( は営業損失)	9,640	6,435	15,848	163	31,760	(2,837)	28,923

## （注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

## （注）2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ-ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

（注）3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,282百万円、前中間連結会計期間 1,325百万円、前連結会計年度 2,830百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

## （注）4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「加工製品、関連事業」の営業利益が23百万円減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## （リース取引に関する注記）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	3,947	12,803	8,856	3,924	13,287	9,363	3,700	10,448	6,748
合計	3,947	12,803	8,856	3,924	13,287	9,363	3,700	10,448	6,748

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	94	105	117
(2) その他有価証券 非上場株式	11,213	11,217	11,504
その他	83	81	75
合計	11,390	11,403	11,696

(デリバティブ取引に関する注記)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。



# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
 コード番号 5701  
 (URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福 札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷  
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 野中 由憲 TEL (03)5461-9333  
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	117,368	21.1	6,499	35.2	9,977	19.5
17年9月中間期	96,917	0.1	4,805	16.5	8,346	35.5
18年3月期	202,763		8,457		11,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	7,401	18.5	13.66
17年9月中間期	6,243	22.5	11.52
18年3月期	5,089		9.39

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 541,716,074株 17年9月中間期 541,989,240株 18年3月期 541,906,806株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	311,909	99,284	31.8	183.30
17年9月中間期	276,185	94,206	34.1	173.84
18年3月期	277,919	93,535	33.7	172.64

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 543,350,370株 17年9月中間期 543,350,370株 18年3月期 543,350,370株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,706,893株 17年9月中間期 1,444,130株 18年3月期 1,568,496株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	230,000	13,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円54銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		4.00	4.00
19年3月期(実績)			5.00
19年3月期(予想)		5.00	

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 ( 印減少)	前年中間期 (平成17年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	147,370	113,553	33,817	111,155
現金及び預金	24,525	3,427	21,097	8,527
受取手形	9,687	9,863	175	10,331
売掛金	72,414	57,662	14,752	51,781
たな卸資産	24,242	23,403	839	20,295
関係会社短期貸付金	8,349	9,743	1,394	12,157
そ 他 引 当 金	13,634	16,208	2,573	13,623
貸倒引当金	5,484	6,756	1,272	5,561
固定資産	164,539	164,366	172	165,029
有形固定資産	77,590	78,278	687	77,525
建物	16,720	16,897	177	17,212
機械	22,066	21,496	569	21,085
土地	24,671	24,797	125	24,798
その他	14,131	15,086	954	14,429
無形固定資産	813	797	16	768
投資その他の資産	86,135	85,291	844	86,734
投資関係の資産	16,200	16,229	29	15,363
有価証券	66,965	67,058	92	68,038
その 他 引 当 金	6,977	4,944	2,033	5,364
投資損失引当金	1,450	1,490	40	1,200
貸倒引当金	2,557	1,450	1,107	831
資 産 合 計	311,909	277,919	33,990	276,185

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 ( 印減少)	前年中間期 (平成17年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	115,791	121,368	5,576	114,295
支 払 手 形	5,015	3,599	1,416	4,177
買 入 金	33,373	30,118	3,255	26,432
短 期 掛 借 債	60,767	60,319	448	59,765
一 年 内 借 債	-	9,000	9,000	9,000
そ の 他 の 借 債	16,634	18,331	1,696	14,920
固定負債	96,834	63,016	33,817	67,683
社 長 期 借 入 債	30,126	10,000	20,126	10,000
長 退 職 給 付 引 当 金	58,768	44,707	14,060	49,365
そ の 他 の 引 当 金	6,079	6,320	241	6,269
そ の 他 の 債 金	1,860	1,988	127	2,048
負 債 合 計	212,625	184,384	28,240	181,979
(資本の部)				
資 本 金	-	39,084	-	39,084
資 本 金	-	39,084	-	39,084
資本剰余金	-	36,891	-	36,891
資 本 準 備 金	-	26,891	-	26,891
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	-	10,000	-	10,000
利益剰余金	-	15,628	-	16,781
中間(当期)未処分利益	-	15,628	-	16,781
その他有価証券評価差額金	-	2,230	-	1,709
自己株式	-	300	-	260
資 本 合 計	-	93,535	-	94,206
負 債 資 本 合 計	-	277,919	-	276,185

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減 ( 印減少)	前年中間期 (平成17年9月30日)
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	96,496	-	-	-
資 本 金	39,084	-	-	-
資 本 剰 余 金	36,891	-	-	-
資 本 剰 余 金	26,891	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000	-	-	-
利 益 剰 余 金	20,862	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	20,862	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	20,862	-	-	-
自 己 株 式	342	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,787	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,215	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	572	-	-	-
純 資 産 合 計	99,284	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	311,909	-	-	-



## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減 ( 印減少)	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高	117,368	96,917	20,451	202,763
売 上 原 価	103,757	85,686	18,071	180,409
売 上 総 利 益	13,611	11,231	2,379	22,354
販売費及び一般管理費	7,111	6,425	686	13,896
営 業 利 益	6,499	4,805	1,693	8,457
営 業 外 収 益	6,234	6,111	123	8,261
受取利息及び配当金 その他の営業外収益	4,305 1,928	4,303 1,807	2 121	4,598 3,662
営 業 外 費 用	2,756	2,570	185	5,616
支 払 利 息 その他の営業外費用	895 1,860	951 1,619	55 241	1,819 3,797
経 常 利 益	9,977	8,346	1,631	11,102
特 別 利 益	472	570	98	727
貸倒引当金戻入益	330	430	100	430
固定資産売却益	142	140	1	297
特 別 損 失	390	-	390	2,942
固定資産除却損	390	-	390	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	1,970
関係会社株式評価損	-	-	-	972
税引前中間(当期)純利益	10,058	8,916	1,141	8,887
法人税、住民税及び事業税	2,587	1,320	1,266	2,174
法人税等調整額	70	1,353	1,283	1,623
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,401	6,243	1,158	5,089
前 期 繰 越 利 益	-	10,538	-	10,538
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	16,781	-	15,628

## 株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	39,084	26,891	10,000	36,891	15,628	15,628	300	91,304
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					2,167	2,167		2,167
中間純利益					7,401	7,401		7,401
自己株式の取得							41	41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	5,234	5,234	41	5,192
平成18年9月30日残高	39,084	26,891	10,000	36,891	20,862	20,862	342	96,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,230	-	2,230	93,535
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				2,167
中間純利益				7,401
自己株式の取得				41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	15	572	556	556
中間会計期間中の変動額合計	15	572	556	5,749
平成18年9月30日残高	2,215	572	2,787	99,284

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- |               |   |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券     | 償却原価法(定額法)  |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法  |
| その他有価証券       |   |
| 時価のあるもの       | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの       | 移動平均法に基づく原価法  |
- (2) デリバティブ
- 時価法
- (3) たな卸資産
- 移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- 定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く))  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |      |       |
|------|-------|
| 建物   | 3～50年 |
| 構築物  | 3～60年 |
| 機械装置 | 2～22年 |
- (2) 無形固定資産
- 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
- 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
- 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。  
また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っておりません。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- (通貨関連)
- ヘッジ手段...為替予約取引  
ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- (金利関連)
- ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金の支払金利
- (商品関連)
- ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引  
ヘッジ対象...アルミニウム地金の販売及び購入取引

- (3) ヘッジ方針  
将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
7. 消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。
8. 中間期における税額計算の方法  
中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。
9. 連結納税制度  
連結納税制度を適用しております。

## (会計処理の方法の変更)

## 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は98,711百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 金融商品に関する会計基準

当中間期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来「固定負債(その他)」に計上しておりました社債発行差金は「社債」に含めて計上しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	前年中間期 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135,730 百万円	138,458 百万円	136,871 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産	37,284 百万円	38,274 百万円	38,714 百万円
担保付債務			
一年以内償還社債	- 百万円	9,000 百万円	9,000 百万円
流動負債「その他」	18 百万円	17 百万円	16 百万円
長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	7,690 百万円	34,546 百万円	41,991 百万円
固定負債「その他」	939 百万円	948 百万円	956 百万円
3. 偶発債務			
債務保証 (うち共同保証による実質他社負担額)	12,128 百万円 ( 3,011 百万円)	12,971 百万円 ( 3,207 百万円)	13,525 百万円 ( 3,321 百万円)
保証類似行為	4,415 百万円	7,779 百万円	10,248 百万円
4. 中間期末日満期手形			
当中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,076 百万円		
支払手形	1,185 百万円		

## (損益計算書に関する注記)

	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,592 百万円	2,456 百万円	5,108 百万円
無形固定資産	106 百万円	94 百万円	195 百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式(注)	1,568	138	-	1,706
合計	1,568	138	-	1,706

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引に関する注記)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成18年9月30日)			前 期 (平成18年3月31日)			前年中間期 (平成17年9月30日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,053	1,523	469	1,053	1,894	840	1,053	2,151	1,097
関 連 会 社 株 式	110	706	596	110	1,011	901	110	1,432	1,322
合 計	1,164	2,230	1,065	1,164	2,906	1,742	1,164	3,583	2,419

< メモ >